

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 7 月

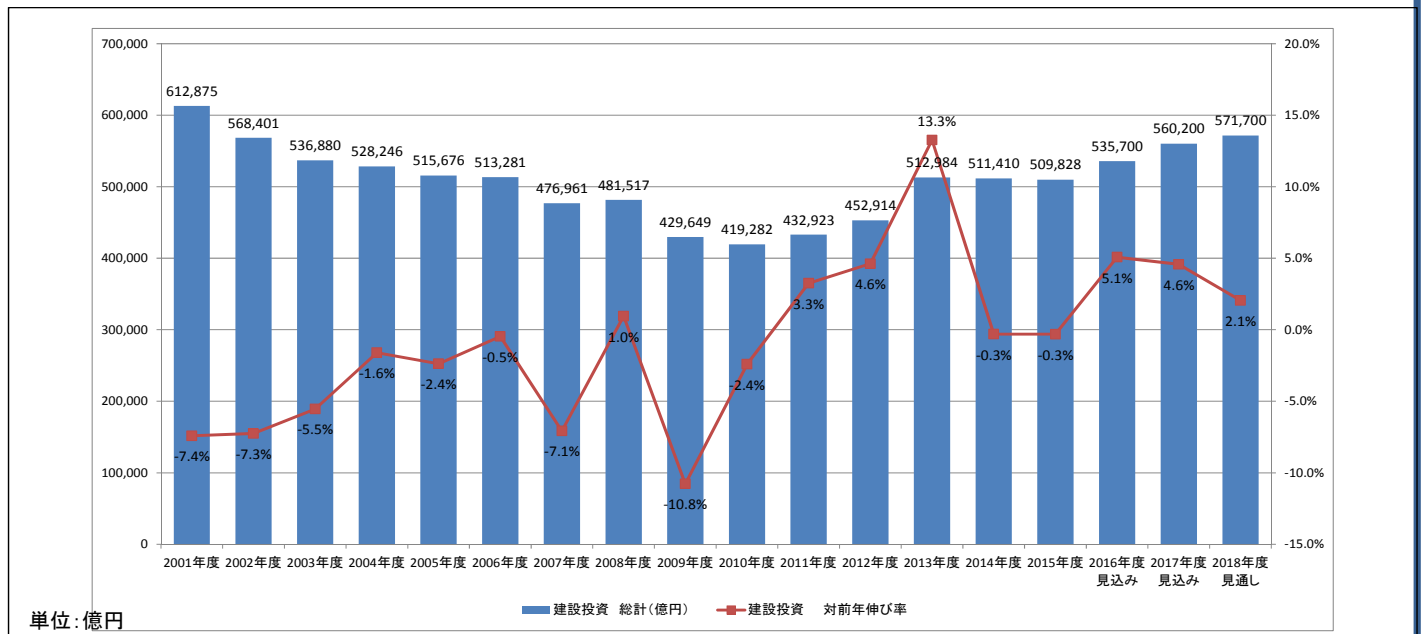
ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

■2018 年度の建設投資見通しは 57 兆 1,700 億円、対前年度伸び率は 2.1%

国土交通省が 6 月 29 日に発表した「2018 年度建設投資見通し」から、建設投資の推移をまとめると、建設投資額は、リーマンショックや公共事業抑制の動きを背景に、2009 年度に大幅に減少しましたが、その後 2011 年度以降は、東日本大震災の復興需要、景気回復による設備投資の増加、東京オリンピック関連の建設需要などの影響により、増加基調が続いています(=図表①)。2018 年度についても、前年度比で 2.1%伸びて 57 兆 1,700 億円になると予測されており、伸び率は 2016 年度の 5.1%、2017 年度の 4.6%には及ばないものの、堅調に推移すると見込まれています。

【図表① 建設投資額の推移】

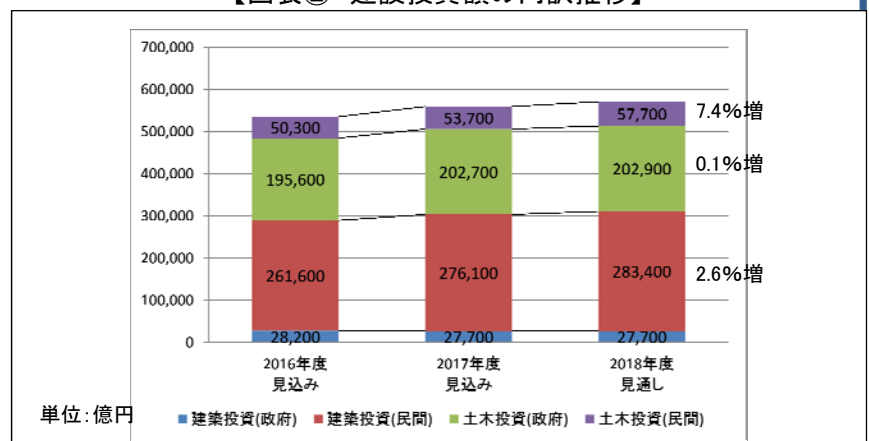


出典: 国土交通省「2018 年度建設投資見通し」より作成

【図表② 建設投資額の内訳推移】

■民間建設投資が建設市場を牽引

直近 3 年間の建設投資額の推移の内訳を見ると、2018 年度の政府土木投資は 20 兆 2,900 億円(前年度比 0.1%増)と伸び悩みました。一方、民間建築投資は 28 兆 3,400 億円(同 2.6%増)、民間土木投資は 5 兆 7,700 億円(同 7.4%増)と堅調に伸びており、民間の建設投資が市場全体を牽引していると言えます(=図表②)。



出典: 国土交通省「2018 年度建設投資見通し」より作成

2 2018 年 5 月の建設業界の雇用関連データ(2018 年 6 月 29 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は 494 万人(前年同月比 100.2%)、5 カ月連続で前年同月を上回った

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
就業者数(万人)	493	504	507	506	500	505	496	494	508	497	501	504	494
前年同月比	98.6%	101.2%	102.2%	101.8%	101.2%	101.8%	98.4%	98.4%	101.4%	100.8%	102.7%	102.4%	100.2%
雇用者数(万人)	399	416	419	412	410	414	404	407	418	403	405	407	403
前年同月比	98.0%	102.7%	102.9%	100.0%	101.5%	102.7%	98.8%	98.5%	102.7%	100.0%	102.0%	103.3%	101.0%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(ハローワーク)における新規求人数は 70,292 人(前年同月比 108.3%)と 22 カ月連続で前年同月を上回り、建設業界における人材需要は活発な状況が続いている

<建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)>

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数(人)	64,925	71,098	66,205	64,643	72,443	71,251	64,824	63,914	68,949	68,540	73,364	70,900	70,292
前年同月比	109.3%	108.0%	103.4%	108.0%	106.7%	105.8%	108.9%	109.8%	102.3%	101.8%	105.8%	105.1%	108.3%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比 0.46 ポイント上昇して 5.35 倍となった。36 カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比 0.16 ポイント上昇して 7.05 倍となり、今後も暫くは厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い

◆有効求人数は前年同月比 104.7%と 30 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。

◆有効求職者数は前年同月比 95.7%となり減少傾向が続いているが、新規求職者数は同 101.5%と増加に転じた

◆充足率は前年同月比で 1.4 ポイント向上して 5.3%となり、やや改善された

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数(人)	18,274	19,564	18,478	18,929	19,800	19,493	18,683	18,604	18,826	18,969	19,519	19,233	18,968
有効求人人数(人)	54,278	55,029	55,357	56,102	56,658	57,326	57,027	56,090	55,592	55,901	56,801	56,878	56,825
新規求職者数(人)	2,653	2,418	2,281	2,400	2,178	2,264	2,044	1,742	2,330	2,275	2,581	3,599	2,692
有効求職者数(人)	11,094	10,650	9,993	9,880	9,628	9,510	8,936	8,427	8,549	8,705	9,300	10,405	10,614
新規求人倍率	6.89	8.09	8.10	7.89	9.09	8.61	9.14	10.68	8.08	8.34	7.56	5.34	7.05
有効求人倍率	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35
就職件数	710	1,058	946	949	927	976	846	755	683	756	939	954	1,000
充足率	3.9%	5.4%	5.1%	5.0%	4.7%	5.0%	4.5%	4.1%	3.6%	4.0%	4.8%	5.0%	5.3%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数	105.0%	105.9%	104.6%	106.9%	105.0%	105.6%	108.2%	107.5%	103.4%	99.4%	104.1%	107.0%	103.8%
有効求人人数	107.5%	105.5%	106.3%	106.4%	106.4%	105.8%	106.6%	107.4%	106.9%	103.6%	102.8%	104.2%	104.7%
新規求職者数	90.2%	86.9%	92.3%	96.6%	93.0%	92.8%	93.7%	91.2%	89.8%	93.1%	91.5%	95.4%	101.5%
有効求職者数	90.3%	89.5%	90.4%	92.6%	92.9%	92.7%	91.3%	91.8%	91.4%	91.3%	91.2%	93.8%	95.7%
新規求人倍率	0.97	1.46	0.95	0.76	1.04	1.04	1.22	1.61	1.06	0.53	0.91	0.58	0.16
有効求人倍率	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46
就職件数	63.1%	88.8%	89.0%	92.4%	88.0%	95.9%	82.3%	89.0%	89.0%	81.6%	85.1%	88.4%	140.8%
充足率	-2.6%	-1.0%	-0.9%	-0.8%	-0.9%	-0.5%	-1.4%	-0.8%	-0.6%	-0.9%	-1.1%	-1.0%	1.4%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比0.90ポイント上昇の4.63倍となった。37カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比1.17ポイント上昇して5.86倍となり、今後、人手不足の状況は更に厳しくなりそうである

◆有効求人数は前年同月比107.5%と29カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比86.5%となり、長期的に減少傾向が続いている

◆充足率は8.7%で前年同月より2.2ポイント低下しており、公共職業安定所(ハローワーク)で建設技能工を採用するのは非常に困難な状況が続いている

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数(人)	33,465	36,603	34,610	33,227	37,101	37,126	33,413	32,315	36,466	35,734	37,667	37,272	37,035
有効求人数(人)	102,150	103,615	102,118	102,075	103,173	105,507	105,330	100,890	100,734	103,033	108,032	108,840	109,833
新規求職者数(人)	7,130	6,745	6,030	6,133	5,944	5,844	5,172	4,716	6,241	5,703	6,787	7,232	6,321
有効求職者数(人)	27,412	26,404	24,856	24,176	23,571	23,009	21,676	20,451	20,977	21,342	23,078	23,739	23,720
新規求人倍率	4.69	5.43	5.74	5.42	6.24	6.35	6.46	6.85	5.84	6.27	5.55	5.15	5.86
有効求人倍率	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63
就職件数	3,644	3,705	3,198	3,004	3,165	3,291	2,983	2,493	2,347	2,577	2,958	3,147	3,235
充足率	10.9%	10.1%	9.2%	9.0%	8.5%	8.9%	8.9%	7.7%	6.4%	7.2%	7.9%	8.4%	8.7%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数	113.6%	109.0%	104.5%	109.8%	106.4%	108.0%	108.5%	111.6%	105.0%	102.8%	106.5%	104.1%	110.7%
有効求人数	112.3%	111.4%	109.2%	108.4%	107.3%	108.9%	108.3%	109.8%	108.6%	106.1%	105.2%	105.0%	107.5%
新規求職者数	91.2%	89.5%	88.8%	89.5%	86.8%	89.9%	88.2%	89.6%	83.2%	81.8%	83.3%	87.8%	88.7%
有効求職者数	89.9%	89.7%	88.8%	89.2%	88.6%	89.5%	88.9%	89.8%	86.9%	85.1%	84.7%	85.5%	86.5%
新規求人倍率	0.93	0.97	0.86	1.00	1.15	1.06	1.21	1.35	1.21	1.28	1.21	0.80	1.17
有効求人倍率	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90
就職件数	92.3%	92.3%	88.0%	88.9%	88.4%	93.3%	90.1%	92.3%	84.9%	81.1%	79.9%	85.4%	88.8%
充足率	-2.5%	-1.8%	-1.7%	-2.1%	-1.7%	-1.4%	-1.8%	-1.6%	-1.5%	-1.9%	-2.6%	-1.9%	-2.2%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

2 2018 年 5 月の雇用関連データのまとめ(2018 年 6 月 29 日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに 4 か月連続で 100 万人以上の大幅増

就業者数は 6,698 万人(前年同月比 151 万人増)、雇用者数は 5,931 万人(同 135 万人増)となり、どちらも 65 ヶ月連続で前年同月を上回った。就業者数、雇用者数ともに 4 か月連続で 100 万人以上の大幅な増加であり、雇用環境は更に向上していると考えられる。

◆完全失業率は前月より 0.3 ポイント低下して 2.2%

完全失業率(季節調整値)前月より 0.3 ポイント低下して 2.2%となり、1992 年 10 月以来 25 年 7 カ月ぶりの低水準となった。完全失業者数は 158 万人(前年同月比 52 万人減少)で、96 カ月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
15歳以上人口(万人)	11,107	11,108	11,111	11,106	11,112	11,114	11,113	11,103	11,102	11,100	11,100	11,098	11,103
対前年同月増減(万人)	-2	-4	-3	-4	-1	-3	-4	-8	-8	-5	-7	-6	-4
労働力人口	6,757	6,775	6,754	6,762	6,786	6,762	6,730	6,716	6,722	6,744	6,793	6,851	6,856
対前年同月増減(万人)	70	42	46	60	60	47	56	33	55	129	172	154	99
就業者数(万人)	6,547	6,583	6,563	6,573	6,596	6,581	6,552	6,542	6,562	6,578	6,620	6,671	6,698
対前年同月増減(万人)	76	61	59	84	74	61	75	52	92	151	187	171	151
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%	59.2%	59.0%	58.9%	59.1%	59.3%	59.6%	60.1%	60.3%
対前年同月増減	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.9%	1.4%	1.7%	1.6%	1.4%
雇用者数(万人)	5,796	5,848	5,839	5,840	5,866	5,877	5,865	5,863	5,880	5,875	5,872	5,916	5,931
対前年同月増減(万人)	57	87	96	97	74	62	86	43	87	121	144	159	135
完全失業者数(万人)	210	192	191	189	190	181	178	174	159	166	173	180	158
対前年同月増減(万人)	-7	-18	-12	-23	-14	-14	-19	-19	-38	-22	-15	-17	-52
完全失業率	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆就業者数が最も増加したのは「宿泊業・飲食サービス業」

就業者数が最も増加したのは先月に続いて「宿泊業・飲食サービス業」であり、対前年同月比 21 万人の増加となった。次いで「情報通信業」「医療・福祉」が同 14 万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	235	494	1,065	230	339	1,077	174
	対前年同月増減	10	1	8	14	6	9	11
雇用者	実数(万人)	63	403	1,018	218	326	996	172
	対前年同月増減	6	4	8	12	7	14	12

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	128	253	404	249	305	841	424
	対前年同月増減	10	13	21	10	-5	14	5
雇用者	実数(万人)	113	192	345	192	281	816	379
	対前年同月増減	7	12	13	11	-3	17	5

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は42カ月連続で前年同月を上回り3,511万人となる

正規の職員・従業員数は3,511万人(前年同月比74万人増)となり42ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は2,079万人(同76万人増)となり、非正規社員の比率は37.2%で前年同月より0.4ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
役員を除く雇用者数(万人)	5,441	5,505	5,497	5,476	5,511	5,525	5,518	5,522	5,566	5,551	5,528	5,572	5,590
正規の職員・従業員(万人)	3,437	3,457	3,429	3,421	3,483	3,485	3,456	3,441	3,447	3,430	3,417	3,467	3,511
構成比	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%	63.2%	63.1%	62.6%	62.3%	61.9%	61.8%	61.8%	62.2%	62.8%
対前年同月増減(万人)	50	68	60	56	76	68	88	50	40	33	41	67	74
非正規の職員・従業員(万人)	2,003	2,046	2,068	2,054	2,028	2,041	2,061	2,081	2,119	2,120	2,111	2,104	2,079
構成比	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%	36.9%	37.4%	37.7%	38.1%	38.2%	38.2%	37.8%	37.2%
対前年同月増減(万人)	5	23	35	18	-2	5	20	9	72	115	113	100	76

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率(季節調整値)は「25歳～34歳の男性」で最も改善

男性の完全失業率は前月より0.4ポイント低下して2.4%、女性の完全失業率も前月より0.1ポイント低下して2.0%となり、男女ともに改善された。

年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、最も大幅な改善となったのは「25歳～34歳の男性」であり、完全失業率は前月より1.1ポイント低下して2.4%となった。次いで、「55歳～64歳の男性」が前年より0.7ポイント低下して1.9%となっている。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	158	-52	2.2%	-0.3
(男)	91	-29	2.4%	-0.4
(女)	67	-23	2.0%	-0.1
15歳～24歳	22	-9	3.4%	-0.4
(男)	12	-3	3.9%	-0.4
(女)	10	-6	2.9%	-0.3
25歳～34歳	33	-12	2.9%	-0.6
(男)	17	-10	2.8%	-1.1
(女)	16	-2	2.9%	0.0
35歳～44歳	33	-6	2.3%	0.1
(男)	19	-1	2.4%	-0.1
(女)	14	-5	2.1%	0.1
45歳～54歳	30	-15	1.7%	-0.4
(男)	17	-7	1.9%	-0.4
(女)	13	-8	1.6%	-0.3
55歳～64歳	23	-10	1.9%	-0.6
(男)	13	-9	1.9%	-0.7
(女)	10	-1	1.9%	-0.3
65歳以上	17	-1	1.7%	0.1
(男)	13	1	—	—
(女)	4	-1	—	—

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が22万人で前年同月比7万人の減少となり、64カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)は64万人で同27万人減の大幅な減少となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	29	28	30	27	31	33	28	30	24	20	22	25	22
対前年同月増減(万人)	-7	-7	-5	-8	-2	-1	-1	-2	-9	-9	-5	-5	-7
定年または雇用契約終了による離職(万人)	26	22	19	20	18	18	20	18	15	15	16	22	19
対前年同月増減(万人)	-3	0	0	-4	-6	-2	1	-2	-6	-5	-4	0	-7
自発的な離職(自己都合)(万人)	91	81	87	89	88	77	73	75	67	72	73	73	64
対前年同月増減(万人)	3	-6	-1	-4	0	-6	-12	-10	-19	-7	-4	-10	-27

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月より0.01ポイント上昇して1.60倍

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.01ポイント上昇して1.60倍となった。先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)は2.34倍で、前月と比べて0.03ポイント低下した。また、正社員の有効求人倍率は前月より0.01ポイント上昇して1.10倍となり、3か月連続の上昇となった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(倍)	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60
新規求人倍率(倍)	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34
正社員有効求人倍率(倍)	0.99	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月比0.13ポイント上昇して1.96倍となり、専門職・技術職の人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、前年同月比で0.90ポイント上昇して4.63倍となった

◆次いで、「建築・土木・測量技術者」が前年同月比で0.46ポイント上昇して5.35倍となった

◆専門的・技術的職業の中でも、特に建設関連の技術者、建設技能工等の人材需給が逼迫してきている

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
職業計	1.16	1.21	1.25	1.28	1.32	1.35	1.39	1.46	1.45	1.43	1.37	1.30	1.30
専門的・技術的職業の有効求人倍率	1.83	1.94	2.02	2.07	2.13	2.18	2.28	2.43	2.37	2.28	2.15	1.96	1.96
開発技術者	2.06	2.23	2.29	2.35	2.42	2.45	2.55	2.68	2.62	2.61	2.55	2.44	2.35
建築・土木・測量技術者	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35
情報処理技術者	2.41	2.55	2.55	2.58	2.58	2.67	2.73	2.82	2.77	2.72	2.60	2.47	2.44
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.55	6.52	6.53	6.27	6.21	6.45	6.77	7.24	6.96	6.78	6.50	5.74	5.40
保健師、助産師、看護師	2.29	2.41	2.45	2.45	2.49	2.54	2.69	2.95	2.83	2.71	2.51	2.24	2.22
医療技術者	2.41	2.60	2.77	2.82	2.89	2.93	3.03	3.21	3.17	3.16	2.94	2.67	2.57
その他の保健医療の職業	1.50	1.59	1.68	1.76	1.84	1.94	2.01	2.08	2.03	1.98	1.86	1.77	1.77
社会福祉専門の職業	2.29	2.51	2.69	2.83	2.98	3.06	3.21	3.47	3.34	3.08	2.84	2.51	2.59
美術家、デザイナー、写真家	0.44	0.46	0.46	0.46	0.49	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.52	0.64	0.65
事務的職業	0.36	0.37	0.38	0.40	0.42	0.42	0.43	0.44	0.46	0.47	0.46	0.41	0.41
販売の職業	1.59	1.66	1.71	1.76	1.8	1.83	1.89	1.99	1.97	1.98	1.92	1.86	1.87
サービスの職業	2.41	2.53	2.65	2.74	2.78	2.87	2.98	3.17	3.10	2.98	2.79	2.69	2.75
生産工程の職業	1.40	1.45	1.48	1.53	1.58	1.63	1.69	1.77	1.75	1.78	1.73	1.69	1.68
輸送・機械運転の職業	2.09	2.17	2.22	2.26	2.31	2.34	2.42	2.54	2.51	2.53	2.45	2.41	2.39
建設・採掘の職業	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63

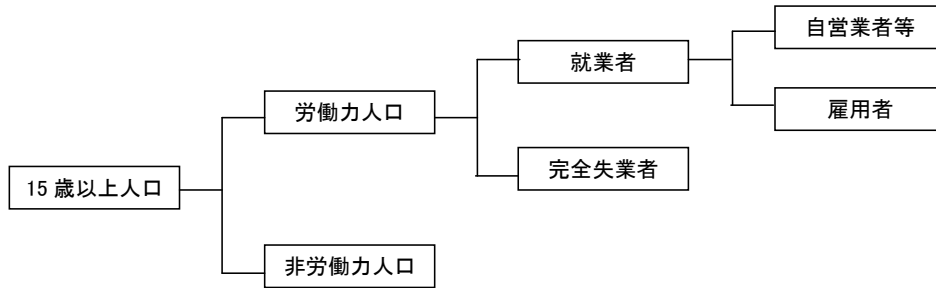
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2017年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
職業計	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.19	0.19	0.17	0.16	0.14	0.14
専門的・技術的職業	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.18	0.21	0.24	0.23	0.22	0.19	0.14	0.13
開発技術者	0.23	0.34	0.34	0.35	0.39	0.41	0.45	0.51	0.50	0.45	0.45	0.41	0.29
建築・土木・測量技術者	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46
情報処理技術者	0.11	0.15	0.12	0.13	0.11	0.21	0.21	0.24	0.22	0.13	0.07	0.01	0.03
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	0.09	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75	-0.62	-0.46	-0.23	-0.47	-0.53	-0.57	-0.81	-1.15
保健師、助産師、看護師	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08	-0.09	-0.07	-0.06	-0.05	-0.05	-0.10	-0.08	-0.07
医療技術者	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06	-0.06	-0.06	-0.07	-0.01	0.01	0.07	0.17	0.16
その他の保健医療の職業	0.16	0.15	0.20	0.19	0.21	0.27	0.32	0.37	0.34	0.29	0.27	0.27	0.27
社会福祉専門の職業	0.35	0.41	0.45	0.47	0.50	0.49	0.58	0.62	0.50	0.43	0.36	0.29	0.30
美術家、デザイナー、写真家	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.18	0.21
事務的職業	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05
販売の職業	0.22	0.22	0.25	0.24	0.27	0.27	0.30	0.32	0.29	0.31	0.30	0.27	0.28
サービスの職業	0.26	0.29	0.33	0.37	0.38	0.40	0.45	0.50	0.50	0.45	0.38	0.33	0.34
生産工程の職業	0.32	0.34	0.34	0.35	0.34	0.35	0.35	0.37	0.34	0.33	0.31	0.29	0.28
輸送・機械運転の職業	0.33	0.37	0.37	0.38	0.39	0.35	0.37	0.40	0.38	0.38	0.34	0.34	0.30
建設・採掘の職業	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)